

巻 頭 言

緑鳳学会会員の皆様におかれましては、いかがお過ごしでしょうか。お元気に過ごされていることを切に願っております。

ここに、本会の機関紙『専修・総合科学研究』第30号が出来上がりましたので、皆様方のお手元にお届けいたします。本号は本会30周年記念号となりましたが、それにふさわしい論考が表紙面を飾りました。ご覧のように、今日人類史的課題ともなっている「持続可能な開発目標SDGs」の問題に真正面から応えようとした第30回パネルディスカッションの諸成果が、本会の学際的研究の確かさを示しています。SDGsの諸課題は多岐にわたっていますが、また、それらの問題解明のための研究深化と、それに基づく持続可能な社会や経済の実現は困難ではありますが、粘り強い対応が求められています。

そして、今年もまた地球温暖化に伴う長期の酷暑の中での干ばつや水不足、線上海水帯下での豪雨といった自然災害が世界各地で多発し激甚化しています。新型コロナウイルスの感染症も、8月24日段階でも勢いは衰えず、感染者数も世界全体では5億8303万1596人に達し、第7波にある日本では、1409万6346人を数えています。このコロナ禍が人類に与えている影響には計り知れないほどの深刻さが含まれています。同時に、コロナ禍の猛威には、これからの人類の在り方を問い返すという課題が織り込まれているようにも思えます。

戦争という人災も発生しました。あろうことかロシアが隣国のウクライナに武力侵攻を開始し、世界を震撼させ、それから半年が過ぎました。世界中からの停戦を求める声や政治的働きかけにもかかわらず継続されたままです。そのため多くのウクライナ人が、難民として世界各地での避難生活を強いられ、また、両国の戦闘の中で兵士ばかりか、戦闘地域での戦争犯罪とも思える無差別攻撃によってウクライナ住民の犠牲も増え続けています。さらに、この戦争の続行の中で、世界各地では、燃料価格や穀物価格の上昇などに見舞われ、それに起因したあらゆる品目の物価上昇が引き起こされるなど、庶民の生活は益々厳しくなり、各国では経済格差が進行しています。現状では、国連を中心とした対応による停戦の実現と、穀物などの食料が極貧国にも届けられるような、人類の知恵を総動員した救援態勢づくりが求められていると言えるでしょう。

さて、今年度の大会では、「超高齢化社会における諸問題—持続可能な未来社会はどうあるべきか—」のテーマでのパネルディスカッションが実施されます。コーディネーターの森田悦史副会長（法学）が中心となり、松原直樹氏（行政法）、岡村陽子氏（心理学）、谷口智紀氏（税法）、岡田好史氏（刑法）、馬場純子氏（社会学）のパネラーによって、内容の濃い議論が深められることとなります。今日の日本社会が抱えている超高齢化社会の状況と、高齢者が直面している生活実態を浮き彫りにして、そこに確認される問題点が多角的に明らかにされるでしょう。

今年度も、難問・課題の多い年となりましたが、会員各位のご活躍を願っております。

近江 吉明 緑鳳学会会長（専修大学名誉教授）